

新刊
紹介

著者：藤井 聡
 発行：株式会社育鵬社
 仕様：四六判／272ページ
 価格：1,700円(税別)

令和版 公共事業が日本を救う

本書は「令和版」とあるとおり、10年前の2010（平成22）年10月に文藝春秋社から発売された『公共事業が日本を救う』（以下 平成版／文春新書）の続編にあたる。平成版が発行された当時は民主党が政権を握っており、「公共事業悪玉論」のもと公共事業予算を大幅に削減し、様々な大型事業が凍結された。

その後、東日本大震災、笹子トンネル崩落事故、台風19号などの自然災害や事故が発生した。自然災害に備えるために公共事業の必要性があらためて見直されてきている。

日本より早く大量のインフラを整備したアメリカでは、1980年代に多くのインフラが崩落し多数の死者を出した。インフラ整備に適切な投資をしていかないと今後老朽化が進む一方である。インフラの維持管理、メンテナンスを蔑ろにしているとアメリカの二の舞になると筆者は平成版で警鐘を鳴らしていた。

平成版から10年。その間、大型台風による大河川の決壊や都市部の高潮によるリスクは圧倒的に高く

なり、インフラの老朽化問題も深刻化している。10年の間に公共事業の必要性が高まってきたのだ。

そこで、筆者は平成版を抜本的に見直すと同時にこうした新しい動きに対応すべく、現時点の状況を確認する準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症が拡大し、4月7日に緊急事態宣言が発出。5月27日に全面解除となったがまだ完全に終息したわけではない。このような中、今後もし大地震や大水害が起き、避難所で新型コロナウイルス感染症が蔓延したらどうなるだろう。

本書は平成版同様、今後想定される超巨大地震、巨大洪水、巨大高潮への備え、道路、トンネルや橋のメンテナンス、港の整備、豊かな街の創出などをテーマの一つひとつ丁寧に必要性を説くとともに、公共事業はパンデミック「下」での日本経済を支え、パンデミック「後」での日本経済を復活させ、「次」なるパンデミックに対する強靱性（レジリエンス）を向上させるうえで多様な役割を担っていると訴えている。

発行：一般社団法人 日本建設業連合会

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館

TEL 03-3553-4095 FAX 03-3551-4954

URL <https://www.nikkenren.com/>

発行者：山本徳治

企画・編集：一般社団法人 日本建設業連合会 広報委員会

制作：株式会社Kプロビジョン

デザイン・印刷：株式会社スリーライト